

はんじ康信の 県政報告

Vol.4

2025
発行元／判治康信事務所



皆さまの声を大切に、現場で学び、 新たな視点とともに課題解決へ。

はんじ康信の活動を分かりやすくお伝えいたします。

◎2025年度 岐阜県予算概要

◎2025年度 予算案の主な新事業と予算額

令和7年(2025年)は、昭和が幕を開けてからちょうど100年という大きな節目の年です。長い歴史を振り返ると、私たちは多くの経験と教訓を得てきました。そして現在、AI技術やデジタル化の進展により、社会は大きく変化しつつあります。昭和から現代に至るまでの変化を見つめ直しながらも、新しい時代の風を受けて、次の100年に向けて着実に歩んでいかなければなりません。

また、今年2月には岐阜県知事が交代し、新たなリーダーシップのもとで、地域の未来が描かれようとしています。岐阜県は東西南北に広がり、標高数々の濃尾平野から北アルプスの3,000級の山々まで、多様な地形を有する県です。この地理的特性により、地方創生や観光振興、防災対策など、地域特有の課題が多く存在します。さらに、少子高齢化や人口減少、物価上昇といった問題への対応も、今まさに求められているところです。

こうした中、以前ある講演会で「適正な人口とはどのような規模なのか?」という問いが投げかけられました。その場では誰もが考え込んでしまい、具体的な答えを出すことはできませんでしたが。経済的な持続可能性や地域コミュニティの活力維持、社会保障制度の安定など、多角的な視点から検討すべき複雑な問題だからです。この問題を考えることで、重要な気づきを得ることができました。それは、理想を描きながら現実の課題に向き合うためには、多様な視点を持ち、皆で知恵を寄せ合うことが必要だということです。

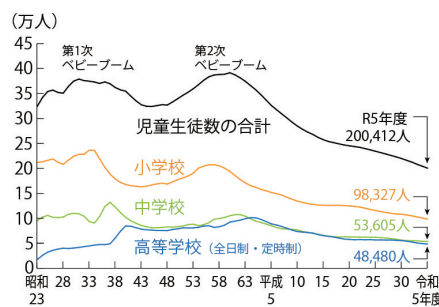
過去を大切にすると同時に、時代の変化に合わせて柔軟に対応し、新しい技術を有効活用することで、地域の未来をより明るくものにしていきたいと願っています。これからも皆さまと共に課題に取り組み、希望を持って前へ進んでまいりますので、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年度
壇登
壇登

令和7年第4回定例会(9月)
県民クラブ代表質問／県政全般について
令和8年第1回定例会(3月)
県民クラブ一般質問／県政諸課題について

知ってほしい 私たちの 現在の岐阜県

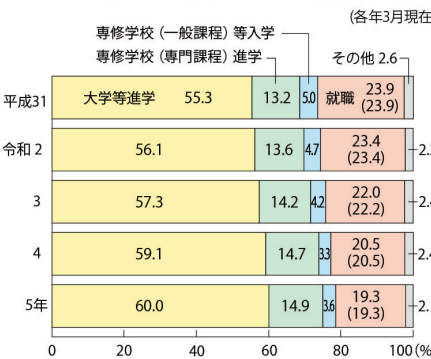
児童生徒数の推移



注) 1 小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校(全日制・定時制)の児童生徒数
2 小学校、中学校に義務教育学校の児童生徒数を含む
資料: 学校基本調査

●令和5年度の児童生徒数の合計は、200,412人で昨年度より3,903人(1.9%)減少し、昭和61年度以降38年連続の減少。

高等学校卒業生 進路別構成比の推移



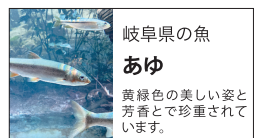
注) 1 公共職業能力開発施設等入学者は、「専修学校(一般課程)等入学」を含む
2 進学者のうち就職している者は就職者には含まない
また、就職の()内は、進学者のうち就職している者を含めた就職率
資料: 学校基本調査

●令和5年3月卒業生の大学等進学率は60.0%で前年より0.9ポイント上昇。一方、就職率(進学者のうち就職している者を含む)は19.3%となり、1.2ポイント低下。



岐阜県の鳥
ライチョウ

日本アルプスの2,400メートル以上の高山にのみ生息。



岐阜県の魚
あゆ

黄緑色の美しい姿と芳香とで珍重されています。



岐阜県公式HP



岐阜県議会だより



県広報
「岐阜県からのお知らせ」



岐阜県総合
防災ポータル

令和7(2025)年2月に着任した江崎禎英知事は、「安心と挑戦」をキーワードに県政を舵取りする方針を示し、新年度(令和7年度)当初予算案として過去最大の9,020億円を計上しました。掲げられた「目指すべき10の目標」では、若者や女性が活躍できる柔軟な働き方の推進や、子育て支援などの社会環境づくりを強化するとともに、高齢者や障がいを持つ方も含む多様な人材が生きがいを持って働ける場づくりが重視されています。併せて、鳥獣害対策や有機農業の推進など、豊富な自然資源を生かした農林業振興策にも注力し、耕作放棄地や人口減少への対応を加速させる計画です。

一方で、南海トラフ巨大地震への備えとして、防災力の底上げを図るための避難訓練やインフラ整備も拡充。自治会など地域コミュニティの活性化と共助を強化する施策が盛り込まれています。さらに、伝統産業や文化芸術の継承・発展を図りながら、県内外への情報発信を積極化し、岐阜の魅力をより広く伝える戦略も展開される見込みです。こうした各種施策により、若者からシニア層まで誰もが挑戦と安心を得られる社会を実現し、県民全体が未来への希望を共有できる県政を築いていく意欲がうかがえます。

急速に進む高齢化に対処するうえで、人生100年時代にふさわしい活躍の場を整備することが欠かせません。江崎県政では、高齢者が地域コミュニティに参加し、健康づくりや介護予防に取り組む団体への補助を拡充し、社会参加の機会をより多く創出する方針を示しています。同時に、障がい者雇用では企業側が業務を柔軟に切り出せるよう支援し、職場環境の改善や定着支援を促すことで、「人手不足解消」と「誰もが働ける社会」を同時に実現することを目指します。こうした取り組みにより、多様な立場の人々がそれぞれの能力を発揮しながら、生きがいを持ち続けられる地域社会を築いていこうとしています。

人生100年時代にふさわしい活躍の場を整備



インフラ整備と地域コミュニティづくり



近年の豪雨災害や将来予測される南海トラフ巨大地震への備えとして、インフラ整備と地域コミュニティづくりが大きなテーマとなっています。新年度予算では老朽化した道路や河川の補修・強化のほか、自治会や自主防災組織への支援を拡充し、防災意識の啓発から具体的な行動指針の策定まで包括的に後押しする方針です。さらに、県民から独創的なアイデアを募る「政策オリンピック」を通じ、避難訓練の手法や避難所運営のノウハウを創造的に取り入れる試みが進められます。いざというときに迅速な連携がとれるよう、資機材の充実も進められ、住民同士が助け合う「共助力」を高めることが防災・減災対策の根幹となっています。

デジタル技術の導入や販売促進の強化

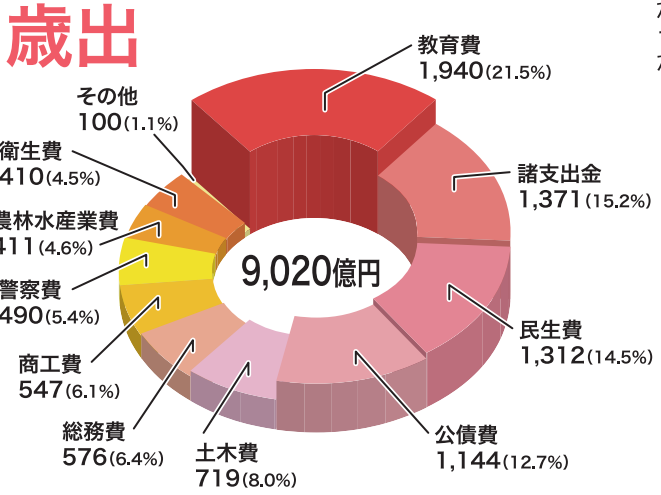
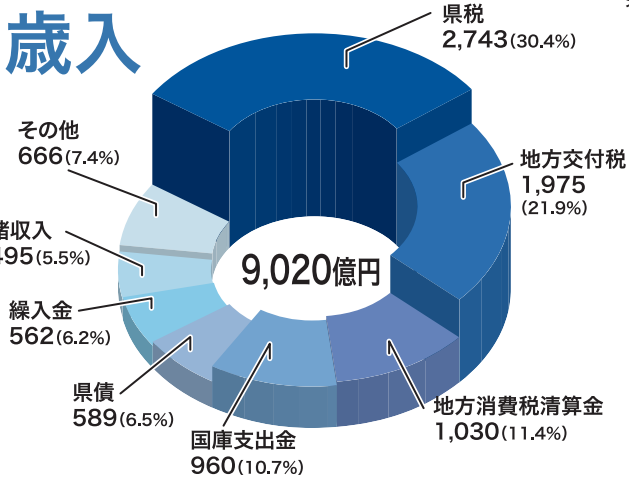


県内の中堅・中小企業を取り巻く環境は、原材料費や人件費の高騰など厳しさを増していますが、逆にそこにビジネスチャンスを見いだそうという機運が高まっています。デジタル技術の導入をはじめ、生産性と付加価値を同時に引き上げる取り組みを支援することで、若者や女性にとっても魅力的な働き場を創出し、県全体の経済を底上げするのが狙いです。伝統産業については、先端技術や現代アートとのコラボを促進し、国内外の市場を意識したブランド力強化を図る方針が示されています。さらに、文化・芸術やスポーツの祭典を通じて「岐阜ファン」を増やし、観光と地域振興を結びつけるシナジー効果を期待する動きも活発化しています。

県民が安心して暮らしながらも未来に挑戦できる社会へ

2025年度県一般会計当初予算案

※億円(構成比) ※四捨五入のため合計が合わないことがあります



会計種別	金額 (億円)	増減率 (%)
一般会計	9019億7000万円	1.8%増
特別会計	4084億7608万円	2.2%増
うち公営企業会計	191億8545万円	7.3%増
総計	1兆3104億4608万円	1.9%増

※増減は24年度当初比、1万円未満は切り捨て

総務・行政

- **新 カスタマーハラスメント対策機器の導入 [7,136万円]**
県庁や各出先機関での電話応対時に生じるカスタマーハラスメントを抑制するため、録音告知機能付き通話録音装置やナンバーディスプレイ対応電話機を導入し、職員が安心して業務に集中できる環境を整備。
- **行政のデジタル化の推進 [13億225万円]**
「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」に基づき、行政手続のオンライン化やチャットボット導入に加え、職員用端末をタブレット型へ更新。

防災・危機管理

- **地域防災力の強化・危機管理への対応力向上 [1億6,808万円]**
南海トラフ地震の被害想定を見直すとともに、他県からの避難者や観光客も想定した対策を検討。さらに避難所以外への避難者の情報を把握するため、被害情報集約システムの機能を強化。
- **防災に係る普及啓発・人材育成 [5,099万円]**
激甚化・頻発化する災害から県民を守るため、防災教育フェアの開催や教員向け教材の作成を行い、学校や地域での防災学習を推進。
- **地域における消防力の強化 [8,250万円]**
消防団員を確保するため、専用ウェブサイトの運用やオープンキャンパスの実施など、地域住民や若年層が消防団・消防職を志望しやすい環境を整備。
- **早期復旧を可能とする対策の推進 [212億3,251万円]**
大規模地震や集中豪雨時にいち早く被災地を救援できるように、緊急輸送道路やバイパスの整備、橋りょうの耐震補強などを推進。
- **住宅等の耐震化の促進 [1億1,303万円]**
大地震に備えて県内住宅や建築物の耐震診断・改修工事を支援。県民の意識啓発とともに耐震化率向上を促進。

環境

- **脱炭素化に向けた再生可能エネルギー活用の促進 [3億5,100万円]**
温室効果ガスを削減するため、太陽光発電設備や蓄電池の導入を支援するとともに、再生可能エネルギー電力を共同購入する取組を推進。
- **都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大 [34億440万円]**
「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例」に基づき、公共施設や非住宅建築への木造化・木質化を後押しするとともに、県産材によるリノベーション促進や木質バイオマス利用を拡大。

文化・芸術

- **地域の文化を探求し・磨き上げ・創造する「清流文化の深化」 [1億4,265万円]**
住民協働による地域の推し文化の発信やアートプロジェクトの開催支援、文化団体への伴走型支援を行い、地域の新たな文化的魅力を促進。

医療・保健

- **災害時医療体制の強化 [1,430万円]**
南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、DMAT(災害派遣医療チーム)の活動支援や県独自DMAT隊員を養成。
- **災害時保健体制の強化 [268万円]**
災害での長期避難生活を想定し、避難所における健康管理や感染症対策を担う保健師の研修を実施。

県民生活

- **消費生活の安定と向上の促進 [2,299万円]**
急速に変化する消費環境に対応するため、教員向け金融経済教育カリキュラムを開発するとともに、食品ロス削減などのグリーン志向の消費を促進。
- **安全・安心な暮らしの確保 [702万円]**
地域防犯活動を支えるアドバイザー派遣や、防犯意識向上のための表彰大会を開催し、侵入盗などの被害を抑止。
- **特殊詐欺等を敢行する匿名・流動型犯罪グループ対策の推進 [6,054万円]**
SNSや求人サイトなどを使って実行犯を集め、特殊詐欺や強盗、窃盗を広域に繰り返す匿名・流動型犯罪グループ組織の実態解明と取締りを推進。

障がい者支援

- **新 障がい者の活躍推進 [1,000万円]**
全国障害者芸術・文化祭により培われた障がい者の芸術文化活動へのさらなる参加と理解を広げるため、「アートの複合型フェスティバル」を開催。

女性・共同参画

- **男女共同参画・女性の活躍推進 [4,572万円]**
女性の起業支援講座を開催するとともに管理職候補向けリーダー養成研修の開催や企業に専門家を派遣することで、女性の働きやすい職場環境づくりを後押し。

福祉

- **ケアラーへの支援の充実 [3,795万円]**
家族や近い人を実費でケアするケアラーを社会全体で支えるための広報、当事者同士のオンラインサロンやSNS相談窓口を運営。
- **福祉分野における生産性向上 [5億8,495万円]**
慢性的な人手不足やニーズ増に対応するため、介護・障がい福祉施設への介護ロボットやICT機器の導入費を支援し、現場の負担軽減を図る。

子ども・家族

- **「ぎふっこまんなか社会」の推進 [5,528万円]**
全ての子どもが夢や希望をもって成長できるよう、11月を「秋のこどもまんなか月間」と位置づけ、ぎふっこカード店舗と連携した子育て中の方を応援。
- **ライフデザイン形成支援の充実 [1,343万円]**
結婚や子育てを含めた人生設計を若い世代から考えられるよう、小・中・高・大学生向けにライフデザイン教材や体験プログラムを開発。
- **妊産婦等への支援の充実 [2億8,922万円]**
不妊治療の自己負担軽減に向け、保険適用後の費用を助成するとともに、不妊・不育症の専門相談窓口を運営。
- **ICTを利活用できる力の育成 [43億5,933万円]**
児童生徒一人ひとりの学びを充実させるため、1人1台端末(学習者用情報機器)の計画的更新や、高度なICT機器を活用できる環境整備を進める。
- **特別支援教育の推進 [4億2,109万円]**
障がいのある児童生徒が適切な支援を受けられるよう、特別支援学校の校舎面積拡充やスクールバスの増車など、一人ひとりのニーズに応じた学習環境づくりを推進。

企業支援・人材育成

- **人への投資に取り組む企業への支援 [5億587万円]**
リスキリング(学び直し)を加速させるため、研修や職業訓練情報を集約したポータルサイトを整備し、企業と研修機関のマッチングを促進。
- **障がい者・外国人材の就労促進 [1億3,892万円]**
障がい者雇用企業支援センターによる企業向けアドバイスや雇用率未達成企業への働きかけを実施。
- **新 AI・ロボット技術等の活用による生産性向上の加速化支援 [1億3,783万円]**
県内企業の人材不足や生産現場の省人化ニーズに対応し、AIやロボット技術の開発・実証から導入・定着までを切れ目なく支援。
- **デジタル技術等活用の裾野拡大・新たな価値の創出支援 [1億7,937万円]**
企業のデジタル活用による業務変革や新たなビジネス創出を後押しするため、IoT・AIをはじめとした先進技術の導入支援や、5G・ロボット等の実証拠点の活用促進、オープンイノベーションを生み出すための交流・セミナーを実施。
- **スタートアップの創出・成長支援等 [1億3,081万円]**
社会課題の解決に挑むスタートアップを育てるべく、資金調達支援や専門家ネットワークの強化、女性や障がいのある方の創業優遇制度を充実。
- **試験研究機関・産業支援機関による企業のイノベーション創出支援 [1億7,670万円]**
県内の試験研究機関と連携し、中小企業の新技術開発・技術の高度化を総合的にサポートし、企業の価値とイノベーションを創出。
- **建設業を支える人材の育成・確保 [3,819万円]**
担い手不足の深刻化が見込まれる建設業界において、労働環境の改善やICT活用による生産性向上を図る企業を支援。

2025年3月から導入されたマイナ免許証とは？

令和4年の道路交通法の改正により、マイナンバーカードと運転免許証の一体化に関する規定が整備され、令和7年3月24日に全国で運用開始となりました。「マイナ免許証」と呼ばれるこの一体化カードは、行政手続の効率化を目指す国の取り組みの一環であり、岐阜県警察もすでに運用を開始しています。従来の免許証同様、有効期限の管理が必要ですが、オンライン講習や住所変更ワンストップサービスを利用すれば手続きが簡略化されるメリットがあります。また、更新時の手数料が安くなる点も注目されています。一方、マイナンバーカードを再交付した際には免許情報を再登録するなど、時間や手間がかかる場合があるため注意が必要です。利便性と安全性が同時に求められるため、正しい手続方法の周知が重要とされています。これらの特徴を理解し、適切に対応していきましょう！



マイナ免許証について

免許証は選べる3タイプ



免許証のみ マイナ免許証のみ 2枚持ち
(免許情報が記録されたマイナンバーカード)

※運転の際は、免許証又はマイナ免許証のいずれかを携帯

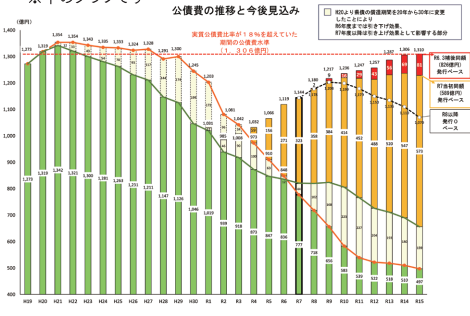
公債費の推移と今後の見込み

県の借入金である県債は、大型事業やインフラ整備などに必要な資金を一括で調達するために発行します。この返済に必要な費用(元金+利息)の合計が「公債費」です。家計で例えると、住宅を購入するために組む住宅ローンのようなものです。ローンを組むと月々の返済が長期にわたって続くように、県債でも毎年返していく分が公債費として予算に組み込まれます。平成20年度からは、この返済期間をそれまでの20年から30年に延ばしました。これは、住宅ローンで返済年数を長くすると、当面の月々の負担は軽くなりますが、支払い総額が増えたり、返済が長期化して後々の支払い額が大きくなるのと同じ仕組みです。短期的には年間の返済負担(公債費)を抑えられますが、その分、後になって返済が重くのしかかるリスクもあるのです。また、実質公債費比率という指標が18%を超えると、新規に県債を発行する際に国の許可が必要になります。家計に置き換えるなら、借入れが多くなりすぎると、さらにローンを組むときに銀行(ここでは「国」)の厳しい審査や条件がつくようなイメージです。将来世代にも影響を及ぼすため、必要最小限の借入れにとどめ、返済計画をしっかり立てることが重要です。将来を見据えた財政運営が進められるよう努めてまいります。

県債の借入金である県債は、大型事業やインフラ整備などに必要な資金を一括で調達するために発行します。この返済に必要な費用(元金+利息)の合計が「公債費」です。家計で例えると、住宅を購入するために組む住宅ローンのようなものです。ローンを組むと月々の返済が長期にわたって続くように、県債でも毎年返していく分が公債費として予算に組み込まれます。平成20年度からは、この返済期間をそれまでの20年から30年に延ばしました。これは、住宅ローンで返済年数を長くすると、当面の月々の負担は軽くなりますが、支払い総額が増えたり、返済が長期化して後々の支払い額が大きくなるのと同じ仕組みです。短期的には年間の返済負担(公債費)を抑えられますが、その分、後になって返済が重くのしかかるリスクもあるのです。また、実質公債費比率という指標が18%を超えると、新規に県債を発行する際に国の許可が必要になります。家計に置き換えるなら、借入れが多くなりすぎると、さらにローンを組むときに銀行(ここでは「国」)の厳しい審査や条件がつくようなイメージです。将来世代にも影響を及ぼすため、必要最小限の借入れにとどめ、返済計画をしっかり立てることが重要です。将来を見据えた財政運営が進められるよう努めてまいります。



【参考資料】公債費の推移と今後見込み ※下のグラフです



企画経済委員会 視察

◆視察(令和6年5月31日)
 ●OKB岐阜大学プラザ(OKB SC LAMB(スクラム))【岐阜市】
 ●中日本カプセル(株)【大垣市】
 ●(株)A.GLOBAL【羽島市】
 産学連携オープンイノベーション拠点「OKB岐阜大学プラザ」、サプリメントなどカプセルタイプの健康食品の受託生産を行う「中日本カプセル(株)」、家庭用高級美容機器の開発・製造・販売を行う「(株)A.GLOBAL」の取組について調査しました。

◆視察(令和6年7月29日~30日)
 ●岐阜県産業技術総合センター【関市】
 ●中部スノーアライアンス(株)【郡上市】
 ●日進木工(株)【高山市】
 ●中部山岳国立公園飛騨ビジターセンター【高山市】
 ●(財)飛騨山脈ジオパーク推進協会【高山市】
 ●「曲げ木技術」をはじめとした、伝統ある飛騨の匠の技術により木製家具を製造する日進木工(株)の取組や、岐阜県へ初進出をした星野リゾート「界奥飛騨」の取組等について調査しました。

◆視察(令和6年8月22日)
 ●岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場【恵那市】
 ●岐阜県長良川スポーツプラザ【岐阜市】
 ●岐阜県スポーツ科学センター【岐阜市】
 ●岐阜メモリアルセンター【岐阜市】
 スポーツ医・科学を活用し、岐阜県ゆかりのアスリートの競技力向上、スポーツ指導者の育成に取り組む岐阜県スポーツ科学センター、陸上競技場や野球場等からなる県内最大級の総合スポーツ施設である岐阜メモリアルセンターの取組等について調査しました。

◆視察(令和6年11月11日~13日)
 ●安川電機みらい館【福岡県北九州市】
 ●(株)デンケン【大分県由布市】
 ●アーティストビレッジ阿蘇096区【熊本県高森市】
 ●熊本県庁【熊本県熊本市】
 ●熊本城【熊本県熊本市】
 遠隔地においても自分の意思で自由に移動して、現地の人とリアルタイムにコミュニケーションが可能な次世代型アバターロボット「newme(ニューミー)」を製造する(株)デンケンの取組を調査しました。

◆視察(令和7年1月27日)
 ●テキスタイルマテリアルセンター【羽島市】
 ●三星毛糸(株)【羽島市】
 尾州産地に2008年開館したテキスタイル資料館。ビジネスマッチングの場として機能し、天然素材の布地を使った国内外のブランド事業を展開している三星毛糸(株)の取組を調査しました。

◆視察(令和6年7月8日)
 ●岐阜かかみがはら航空宇宙博物館【各務原市】
 ●GIFUDO農泊【山県市】
 将来の航空宇宙産業を担う人材の育成を目指し、教育プログラムを提供する「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、農的関係人口の創出や移住につなげることを目的とした農泊プランを行う「GIFUDO農泊」を視察しました。

多くの視察で学び
 今後の活動につなげていきます。